

あと4年で未来が決まるけど

地球の

「母なる地球を守ろう研究所（ははラボ）」
がお届けする、地球にやさしい暮らし方

ははラボ
通信 第6号

2021年2月17日発行

菅首相が表明した
「2050年温室効果ガス排出量ゼロ」。
それに向けて 今、「エネルギー基本計画」を
見直しているんだけど...

実質

水素や
アンモニアで
発電
しよう!

小手先の
アイデア

2050年まで
ってことは
まだ時間あるから
2049年から
がんばろう!

超のんびり

この人たち任せで
大丈夫?



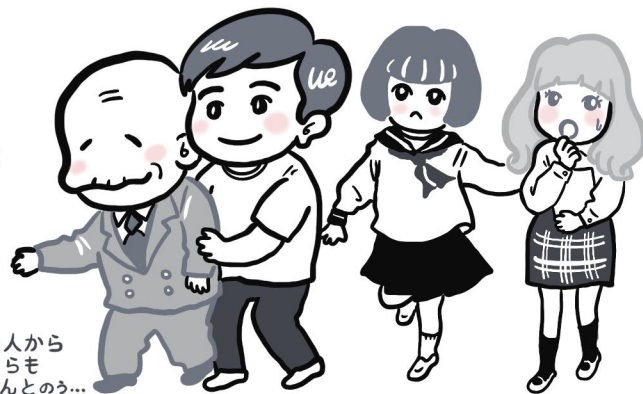
「ATO 4NEN」あと4年
署名にご協力をお願いします!



2030年
までに
半減
できるの?

次期エネルギー基本計画検討会

若い人から
ワシらも
学ばんとどう...



くじけないで続けてこう

署名で声を届けよう

意見箱

このQRコードから
エネルギー庁に
意見を送れるよ!



所長ひろし



Facebook
「母なる地球を守ろう研究所」で検索☆



どうして「あと4年で地球の未来が決まる」の？

長谷川浩（理事長）

記録的な森林や渚木の大規模火災が北極圏、アメリカ西海岸、オーストラリア、アフリカ、アマゾンなどで起きました。記録的な水害が、中国、ミャンマー、インドなどで起きました。日本でも、福岡県、熊本県、千葉県、福島県、長野県などが大きな水害に遭いました。日本近海の海水温が高いため、日本に接近する台風が上陸する直前まで勢力を保ったり、発達して上陸するようになりました。

産業革命前（1750-1800年の平均）を基準として2020年にはすでに1.2℃上昇しました。破滅的な気候崩壊を防ぐため、2015年に世界中の国と地域が合意したパリ協定注1）では、気温上昇を可能な限り1.5℃上昇に収めると約束しました。

にもかかわらず、2015年から2019年の5年間は、CO2排出量が右肩上がり増加し、観測史上最も暑い5年となってしまいました。このままだと地球が暑くなるのが止まらなくなって、1）熱帯には暑すぎて人が住めなくなる、2）乾燥地は水不足で人が住めなくなる（[メルマガ2号](#)）、3）グリーンランド、南極、山岳地帯の氷河が融けて海水面が上昇し、島や沿岸地域は水没や地下水に海水が混じって人が住めなくなる、といった破滅的な事態が危惧されます。火災、水害、台風もさらに激甚になるでしょう。

そんなことに気づいた世界中の若者が立ち上がりました。このままだと、若者たちの未来はディストピア（暗黒世界）になってしまうと気づいたからです（[メルマガ3号](#)）。

2020年、新型コロナウイルスの発生でCO2排出量が7%減りました、2019年まで減らすことができなかったCO2排出量を、コロナウイルスが発生してはじめて減らすことができたとは、なんとも皮肉です（[メルマガ4号](#)）。

パリ協定で世界が約束した1.5℃目標を守るには、2021年から毎年7%ずつ減らして、2030年には2019年と比べて半分にCO2排出量を減らすことが必須です注2）。日本も含め、世界各国が『2050年にカーボンニュートラル（CO2排出実質ゼロ）』を宣言しましたが、30年も先の未来には、宣言した政治家は生きていません。それよりも、**今年からの1年1年、CO2を7%減、可能ならばもっと減らせるかどうかを毎年検証すること、達成できなかった場合には、翌年にさらに厳しいノルマを課すなどの措置が必要なのは明らかです。この4年間先送りをすると、ましてやCO2排出量を増やしたりしたら、後になって1年で15%、20%、30%減らさなくてはいけなくなります。なので、この4年間が人類の未来を決めるといっても過言ではありません。**

ヨーロッパおよび日本における 2030 年までの CO₂ など温室効果ガスの削減目標

国・地域	対象ガス	目標値	基準年	注
イギリス	CO ₂	68%減	1990	3
EU	温室効果ガス	60%減	1990	4
ノルウェー	同 上	50-55%減	1990	5
日本	同 上	26%減	2013	6

温室効果ガス（CO₂、メタン、一酸化二窒素、フロン）の日本の削減目標はヨーロッパと比べて半分レベルです。しかも稼働していない原発を稼働して達成しようとしている、まったく不十分なものです。目標の大幅な引き上げと原発に頼らないエネルギー基本計画の策定が早急に必要です。

注 1) 正式名称は「第 21 回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）」。1997 年に採択された京都議定書以来 18 年ぶりとなる気候変動に関する国際的枠組みであり、気候変動枠組条約に加盟する全 196 カ国が批准しました。パリ協定では、各国が削減目標（「各国が決めた貢献」（英：Nationally Determined Contribution、略称：NDC）を提出することになっていますが、最初に出された削減目標を積み上げると、温度上昇が 3℃以上となってしまいます。削減目標の大幅増が喫緊の課題となっています。

注 2) 毎年 7%減とは、前年に対して 7%減を繰り返す複利計算を意味します。2020 年を 100 とすると、2021 年は 7%減して 93、2022 年は 91 から 7%減して 84.5 になります。2030 年まで繰り返すと 45 になるので、2030 年までに半減を達成できます。

注 3) 「【イギリス】政府、2030 年 CO₂ 削減目標を 68%減に引上げ。12 月 12 日から気候野心サミット共催」Sustainable Japan（2020 年 12 月 6 日）

注 4) 「欧州議会、温暖化ガス削減目標 60%を設定 各国の支持は見通せず」ロイター（2020 年 10 月 7 日）

注 5) 「【ノルウェー】政府、CO₂ 削減目標を 2030 年までに 50%から 55%減に引き上げ。EU に合わせる」Sustainable Japan（2020 年 2 月 15 日）

注 6) 「日本の約束草案（2020 年以降の新たな温室効果ガス排出削減目標）」環境省（2015 年 7 月 17 日）

エネルギー基本計画見直しの議論について

中森 正茂（理事）

1. エネルギー基本計画とは？

日本において、国民の多くが反対しているにも関わらず原子力発電所（以降原発）が再稼働され、年々気候変動の自然災害が拡大しているのに、石炭火力発電所が大量に新設され、再生可能エネルギー（以降再エネ）の普及が頭打ちになっている理由をご存じでしょうか？ その大きな要因の一つがどのエネルギーをどれくらいの割合とするかを定めた「エネルギー基本計画」です。

この計画では、2030 年に再エネ 22～24%、原発 20～22%、石炭火力 26%（いわゆるエネルギーミックス）を目指しているために上述のような状況になっており、再エネの拡大、原発ゼロ、石炭火力の早期全廃の実現には、この計画値の抜本的に見直しが必須です。

また、日本の温室効果ガスの削減目標は 2030 年 26%削減と、野心的な目標を掲げる国々に比べ極めて低い目標であり、国内外から大きな批判的になっていますが、この目標値はエネルギーミックスを元に定められているため、エネルギー基本計画が削減目標見直しの大きな足かせとなっています。

このエネルギー基本計画は、少なくとも 3 年ごとに見直しすることになっており、その議論が 2020 年 10 月より始まっています。

資源エネルギー庁 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会

https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/

2. 見直し議論の課題

2020 年 10 月 26 日に菅義偉首相が 2050 年までに脱炭素社会の実現を目指すことを表明したことで、脱炭素への移行を表明する企業が相次ぐなど、脱炭素を巡る産業界の状況は一変し、本分科会でも脱炭素社会の実現が主題となったことは歓迎すべきことと考えます。

一方で、これまでも脱炭素社会への移行の必要性を訴えてきた環境 NPO や専門家からは見直し議論の問題点も指摘されており、本稿ではそのいくつかを紹介します。

（１）1.5℃目標を目指していない

なぜ 2050 年の脱炭素社会の実現が必要なのかの議論が見受けられません。地球の平均気温を産業革命以降 1.5℃以下に抑えることがその目的ですが（1.5℃目標）、そのためには 2030 年に温室効果ガスの排出量を半減する必要があるということが国際社会で広く受け入れられています。本分科会ではパリ協定の 1.5℃は努力目標という過去の状況が前提の議論となっているようで、あと 10 年で社会システム自体を大きく変革する必要があるとの視点、議論も今のところ見受けられません。これでは、1.5℃目標の達成に貢献できないだけでなく、取引先に再エネ 100%を求めるグローバルな企業活動から日本企業が締め出されたり、輸出品に関税がかけられてしまうことも懸念されます。次回から 2030 年の議論が始まるので、内容を注視していきたいと思います。

（２）将来のイノベーションに依存

今回の議論では、火力発電で排出される CO₂ を回収し、貯蔵したり、利用する技術（カーボンリサイクル）や水素、アンモニアが燃料の火力発電（ゼロエミッション火力）など、将来のイノベーションが大前提になっています。しかし、これらのイノベーションには経済合理性や技術的障壁、調達先の確保など今後解決しなければならない様々な課題を抱えており、実現性が不透明と言わざるを得ません。

一方、欧州などでは風力発電や太陽光発電などの天候に左右される電源（変動性再エネ）を大量導入するためのシステム改革や技術革新（セクターカップリング、電力システム改革など）について活発に議論され、取り組みも進んでいます。本分科会でも再エネを最大限導入するとしながらも、欧州に見られる変動性再エネ導入の議論が見受けられません。

また、既存技術をいかに普及、拡大させるか、グリーンな経済へ移行に伴って生じる雇用の移動を円滑に行うための議論（公平な移行）も置き去りにされており、足元をしっかりと固めた国民が安心して暮らせる社会にするための議論が望まれるところです。

（３）議論の体制

この日本の将来を左右する大切な議論を担うのは産業界や大学、研究機関から選ばれた 24 名の委員の方々ですが、脱炭素社会を担う柱であり政府が最大限導入を目指すべき再エネの専門家がほとんどいない、気候変動対策が不十分であればより多くの被害を受けることになる若い世代は委員におらず、60 代、70 代の委員が 7 割近くを占めるなど、委員の構成が偏っているとの指摘もあります。また、多くの委員が脱炭素社会の実現には原子力発電所の新設や更新が欠かせないと発言するなど、世論との意識に大きな乖離がある論点もあります。そもそも、すべての人々の将来に関わる重大なこの議論が一省庁と産業界寄りの委員のよって大きく方向づけられてしまうこの現状は大きな課題と言えるでしょう。

3. 私たちにできること

1月27日より国民の意見を受け付ける「意見箱」がエネ庁により設置されましたので、より多くの声を国政に届けて、あと4年がいかに重要であるかを認識していただきましょう。

エネルギー政策に関する『意見箱』

https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/opinion/index.html

また、日本でも自分たちの将来を憂う若者たちが声を上げ、素晴らしいキャンペーンを展開しています。署名も受け付けていますので、ぜひご協力をお願いします。

「あと4年、未来を守れるのは今」キャンペーン

<http://ato4nen.com/>